

5/13 五、3章

住民監視 161 力所区域指定

土地利用規制法 沖縄・先島諸島、原発も

政府は2月1日、第4回「土地等利用状況審議会」を開催し、基地や原発などの周辺住民を監視する土地利用規制法に基づく第2回の指定候補として、全国40カ所を「特別注視区域」に、1カ所を「注視区域」に選定されました。◆関連②面同審議会で提示されたのは、全国10都県の国境離島と、自衛隊の航空基地や離島に所在する基地など。敵基地攻撃兵器などの配備が狙われている南西諸島で、沖縄県の石垣駐屯地、那國駐屯地、鹿児島駐屯地、与那国駐屯地等が監視対象になり、「機能阻害行為」が確認されれば中止を勧告・命令。従わなければ刑事罰が科されます。ちなみに、軍令部機閻空港の新設候補は「注視区域」の対象とされました。た。大島の奄美駐屯地、瀬戸内分屯地などが「特別注視区域」の候補とされました。た。大島の奄美駐屯地、瀬戸内分屯地などが「特別注視区域」の候補とされました。た。琉球小松基地（石川県）や海自鹿屋航空基地（鹿児島県）、美保基地（鳥取県）などの主要航空基地も「特別注視区域」候補とされました。自衛隊も使用する民

して初めて対象（注視区域）とされました。

区域指定されれば、周囲1キロが監視対象になり、「機能阻害行為」が確認さ

れれば中止を勧告・命令。

従わなければ刑事罰が科さ

れます。ちなみに、軍令部機閻空港の新設候補は「注視区域」の対象とされました。た。大島の奄美駐屯地、瀬戸内分屯地などが「特別注視区域」の候補とされました。た。琉球小松基地（石川県）や海自鹿屋航空基地（鹿児島県）、美保基地（鳥取県）などの主要航空基地も「特別注視区域」候補とされました。自衛隊も使用する民